

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011600020101	事務事業名	交通安全対策総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ		
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	交通安全対策基本法、霧島市交通安全対策会議条例	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第9次交通安全基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各事務事業で交通安全対策を実施するため必要な経費
 ・交通安全対策会議に要する経費(報酬、旅費)・・・緊急事態のない場合5年に1回開催
 ・各地区事務用品代(コピー用紙、プリンター代等)
 ・交通安全教育車関係(燃料費、修繕料、保険料、公課費)
 ・電光掲示板等電気料
 ・新入学児童用ランドセルカバー購入費

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 新入学児童用ランドセルカバー配布数	枚	1,210	1,200	1,231	1,300	1,300
イ 交通安全指導車給油状況(各地区7台分)	ℓ	3,641	3,300	3,465	3,500	3,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 新入学児童							
イ 市民							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 1,562	1,672	1,597	1,760	1,495
	事業費	千円 1,562	1,672	1,597	1,760	1,495

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 各地区事務用品代 246,986円 新入学児童用ランドセルカバー購入費 189,000円 交通安全教育車関係 <ul style="list-style-type: none"> 燃料費 579,521円 修繕料 314,968円 保険料 199,505円 公課費 41,000円 電光掲示板等電気料 20,154円 	課内の各種事務事業を円滑に遂行することができた。 また、新入学児童に対しランドセルカバーを配布したことで、登下校時の交通安全対策が図られた。

事務事業コード	0102011600020101	事務事業名	交通安全対策総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		新入学児童用ランドセルカバーの配布は、交通事故抑止対策事業で実施する。 その他の経費は、交通安全対策に関する経費(車検代等)なので、削減する余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に係る時間は伝表差引きが主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、交通対策に関する各事務事業を円滑に実施していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、交通対策に関する各事務事業を円滑に実施していく。 また、新入学児童用ランドセルカバーの配布は、交通事故抑止対策事業で実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	01109010400020101	事務事業名	水防防災総務管理事務事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり			グループ	防災グループ		
施策名	4	防災対策の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	1	防災関連施設の整備			内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等		
	項	01 消防費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

安心安全課で所管する各事務事業を円滑に推進するため次の業務を行う。
 ・公用車(防災車、防災広報車)の維持管理業務
 ・携帯電話使用料支払事務
 ・敷根地区資材備蓄倉庫の光熱水費支払事務
 ・各種保険料支払事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公用車の燃料	ℓ	1,289	1,013	1,707	1,707	1,707
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・燃料の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			1,678	919	919
	事業費	千円	0	0	1,678	919	919

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(災害時要援護者台帳システム改修) 1件 799,200円 (公用車維持管理業務) 防災車車検代 21,600円 重量税 18,900円 修繕料3件 37,854円 防災広報車車検代 16,200円 重量税 24,600円修繕料1件39,744円 (携帯電話使用料支払事務) 2台分 338,372円	(災害時要援護者台帳システム改修事務) 災害時要援護者台帳システム改修を行うことにより、災害時に支援を必要とする人の把握が適切に行われた。 (公用車維持管理業務) 公用車の維持管理を行うことで所管する事務事業が円滑に遂行された。 (携帯電話使用料支払事務) 当番制で携帯電話を職員が持つことで、警報発令時等の対応を迅速に行うことが出来た。

事務事業コード	0109010400020101	事務事業名	水防防災総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公用車の維持管理や携帯電話の使用料といった必要最低限の経費なので事業費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	公用車維持管理や携帯電話の使用料支払事務など効率よく事務をおこなっているのだからこれ以上の削減は出来ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	維持管理を効率よく行い人件費の削減につなげる。また、燃料費を必要最低限にとどめる。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、安心安全課で所管する各事務事業を円滑に実施するため、公用車の維持管理業務や携帯電話使用料支払事務等を行っていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	102011600020102	事務事業名	防犯対策総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ		
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	2	防犯活動の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各事務事業で防犯対策を実施するため必要な経費
 ・安心安全まちづくり協議会に要する経費(報酬、旅費)・・・緊急事態のない場合2年に1回開催
 ・事務用品代(コピー用紙)
 ・防犯用のぼり旗購入費
 ・市自転車駐車場用防犯カメラ維持管理費関係(電気料、インターネット回線使用料、保険料、保守委託料)
 ・横川街路灯管理会負担金

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市自転車駐車場における自転車等盗難件数	件	81	58	39	35	35
イ 霧島市内における自転車等盗難件数	件	193	208	177	170	160
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 犯罪から守る							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	162	473	995	1,055
		事業費	千円	162	473	995	1,055
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 事務用品代(コピー用紙) 8,704円 防犯用のぼり旗購入費 189,216円 市自転車駐車場用防犯カメラ維持管理費関係 <ul style="list-style-type: none"> 電気料 11,968円 インターネット回線使用料 297,469円 保険料 272円 保守委託料 331,452円 	課内の各種事務事業を円滑に遂行することができた。 また、市自転車駐車場を防犯カメラで管理したことにより、設置前は81件あった自転車等の盗難件数が、39件までに減少した。

事務事業コード	102011600020102	事務事業名	防犯対策総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種事務事業を遂行していくための最低限の必要経費であり、削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に係る時間は伝表差引きが主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、交通対策に関する各事務事業を円滑に実施していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、交通対策に関する各事務事業を円滑に実施していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010401040101	事務事業名	災害時備蓄品整備事業	担当部	総務部		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		電話番号	45-5111		
				内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6	
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域防災計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

現在、災害時の備蓄品として、水防用資材、水防用器材、食糧などを備蓄している。
 <平成26年6月1日現在の備蓄品>
 ・水防用資材・・・9種(麻袋・土のう袋類、布シート(蓆)・ビニールシート、ロープ(縄)、鉄線、丸太、木杭・鉄杭、竹、土のう、かます)
 ・水防用器材・・・13種(掛矢、のこぎり、ツルハシ、スコップ、鉈、ペンチ、鎌、おの、ハンマー、一輪車、はしご、発電機、照明器具)
 ・毛布・・・264枚・食糧・・・9種14,510食(五目おこわ、山菜おこわ、きのおこわ、ドライカレー、白飯、大豆ひじき、豆乳、梅カツオ、カレーピラフ)
 <参考>食糧の供給については、霧島市地域防災計画(第2編第2章第20節)では、「災害時には、住居の浸水や消失及びライフラインの途絶等により、食糧の確保が困難な状況となり、一部では、その状態が長期化するおそれがある。このため、迅速に食糧を調達し、被災者に供給する。」とあり、実施責任者は「災害時における被災者及び災害応急対策員等に対する食料の調達供給は市長が行うとなっている。」

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 備蓄食糧数	食	16,316	13,974	14,510	14,510	14,510
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 食料品	種類	種	8	6	9	9	9
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 備蓄	食糧数	食	16,316	13,974	14,510	14,510	14,510
イ							
ウ							

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 必要な施設や資材が整う	食糧備蓄率	%	358	372	131	131	131
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 必要な施設や資材が整う	食糧備蓄率	%	358	372	131	131	131
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・災害時の復旧資材や避難者への生活物資の提供
 ・市でいくら食糧を備蓄しても大災害時は間に合わない、住民にどのくらいの食糧や水が必要であるので自分で確保しないといけないことを周知徹底すべきである。(議会)

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	459	415	2,320	2,320
		事業費	千円	0	459	415	2,320	2,320

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

H26年度購入備蓄食糧品 ・アルファ米(わかめ、特定原材料不使用) 600食 ・アルファ米(きのこ、特定原材料不使用) 600食 ・アルファ米(ひじき、特定原材料不使用) 600食 H26年度資材 購入なし H26年度器材 購入なし	期限切れの備蓄食料品や、資器材を買い足すことで、災害時に備えることができた。なお、幸いにも平成26年度には大規模な災害が発生しなかったため、資器材の大きな変動もなかった。
---	---

事務事業コード	0109010401040101	事務事業名	災害時備蓄品整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	食料品を備蓄することで災害時に必要な食料品が確保されるため、基本事業に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市地域防災計画に、非常時の食料の供給は市が行うとあり、また、食料は人命に直接繋がるものであることから、市が行う事業である。なお、個人にも食料品を備蓄してもらうようお願いは行っていく。 ※災害対策基本法第42条第2項第3号
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	鹿児島県が策定した県地震等災害予測調査(南海トラフ地震等)により、被災1日後の3,800人を対象として3食分11,400食分を備蓄数としており、現在は目標達成しているため、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	食料等の備蓄は、災害対策基本法の中では住民の責務となっているが、市防災計画では市の責務となっているので、防災計画の見直しを行わない限り廃止はできないと考える。仮に廃止した場合、非常時の食料確保が困難となるため、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市では類似事業はない。災害時応援協定等に食料品についても規定しているが、確実に届く保証はない。また、他自治体が災害時には本市の備蓄食料も提供することとなる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	原則、災害時の食糧等については、個人が備蓄することとなっているが、霧島市地域防災計画の中で、食料品等の確保について市も行うこととしている。また、賞味期限切れになり不足した分の購入を計画的に行っていることから削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	日頃の備蓄品の管理を行っており、必要最低限の事務のため人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	非常時には、被災された誰もが恩恵を受けるためのものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	県が示した災害時の避難想定人数の3食分を目標に食料品の備蓄を行う。また、地方創生(先行型)による乳幼児を含む子供や女性に関する備蓄品の整備を行う。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	引き続き、県が示した災害時の避難想定人数の3食分を目標に食料品の備蓄を行う。また、災害時の応急資器材を確保し、災害に備える。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010401040102	事務事業名	特殊地下壕対策事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 49 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	国土交通省所管特殊地下壕等対策事業実施要領	
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

戦時中に造られた防空壕等の特殊地下壕のうち、陥没等が顕著で危険性があるものについて、現地調査を行い、国の補助制度を活用しながら埋め戻しを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 特殊地下壕を埋め戻した箇所	箇所	1	0	1	0	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 特殊地下壕	特殊地下壕の数	箇所	88	88	87	87	87
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 特殊地下壕を原因とする災害が発生しないように安全対策を講じる	安全対策を行った特殊地下壕の数	箇所	1	0	1	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全性が確保される	災害危険箇所の整備率	%	100	0	100	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民から特殊地下壕の安全対策について相談があれば、現地を確認し近隣住民の高齢の方に造られた経緯など聞き取りを行うが、年々詳細を知る方が少なくなってきた。平成23年度から国の補助制度が平成28年度まで延ばされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			5,088	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			5,258	0	0
	事業費	千円	0	0	10,346	0	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
溝辺地区の特殊地下壕1箇所を国の補助を受けて埋め戻しを実施した。	危険と判断された特殊地下壕の埋め戻しを行い、安全対策を実施したことで道路の崩落や近隣住民の安全が守られた。

事務事業コード	0109010401040102	事務事業名	特殊地下壕対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特殊地下壕の埋め戻しを行うことで、特殊地下壕を原因とした災害が発生しなくなり、近隣住民の安全性が確保される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は戦時中に旧陸軍や地方公共団体等が築造した特殊地下壕を対象としているので市が行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在確認している87箇所の特殊地下壕は、入口は立ち入れないように対策が採られている。崩落などの危険性が出てきた場合、逐次埋め戻し工事を実施していくので向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止した場合、危険性のある特殊地下壕の安全対策が講じられないことから、特殊地下壕を原因とした災害が発生し、近隣住民の安全が図られないため影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 特殊地下壕の埋め戻しについて他に類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	埋め戻しの工事に必要な経費を入札をし決定しているので事業費の削減はできない。また、国の補助制度を活用して埋め戻しを実施している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務の範囲で事務を行っているので削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は特殊地下壕の安全対策が目的であり、危険から回避される近隣住民全てが受益者となるので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	危険性があると判断された特殊地下壕に対し早急に対応しなければならないが、国の補助制度との関係で、事業採択されれば翌年度の事業となるためその間の安全対策にも努める必要がある。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、危険性のある特殊地下壕が発見されれば早急な安全対策に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0109010401040102	事務 事業名	特殊地下壕対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	10,346	0	
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		10,346	0	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	5,088	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	5,258	0		
計		10,346	0	0
補助率	国	1/2		
	県			
補助基本額		10,176		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	0
補正予算	11,490
補正第1号	11,490
流用・充用	
予算合計	11,490

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	特殊地下壕対策事業費	5,088
合計		5,088

1. 基本情報								
事務事業コード	01109010401040103	事務事業名	排水機場維持管理事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			グループ	防災グループ		
施策名	04	防災対策の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等		
	項	01 消防費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

天降川流域において、天降川の増水時や内水の増水時に活躍する排水機場について、維持管理を地元消防団や電気保安協会等に業務委託する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 委託料	千円	2,259	2,259	2,294	2,317	2,317
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 排水機場、天降川流域住民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 災害時に正確に作動させ、家屋等への浸水被害をなくす。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

水田等の耕作地が減少し住宅面積が増えたことにより水門閉鎖後の内水面の上昇が早くなった。設置後20年が過ぎ、施設の維持管理に細心の注意が必要である。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			3,000	3,869	3,869
		事業費	千円	0	0	3,000	3,869	3,869

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
天降川の増水時や内水の増水時に活躍する排水機場について、維持管理を地元消防団や電気保安協会等に業務委託した。また、修繕等を行い維持管理に努めた。	排水機場の維持管理を地元消防団や電気保安協会に業務委託し、適正な管理運営を行うことや修繕を行ったことで必要な施設が整い災害に備えることが出来た。

事務事業コード	0109010401040103	事務事業名	排水機場維持管理事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地元消防団や電気保安協会へ業務委託をし、必要最低限の委託料を支払っているのだからこれ以上の経費削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務委託や委託料、修繕料、燃料費などの支出業務を行っているが必要最低限の人件費で行っている業務のため人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	設置後20年が経過しているため、機器を適正に維持管理し、災害に備える。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、機器を適正に維持管理し災害時に必要な施設として維持していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010401040104	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等		
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	災害対策基本法		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併前に溝辺、横川、福山の各地区で整備された防災行政無線(災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備と点検を行い、災害へ対応できる能力を維持する。
 統合デジタル化された防災行政無線以外の防災行政無線については、以下の状況となっている。
 ①各戸に戸別受信機を設置し、かつ屋外拡声器を整備している地域(横川、溝辺、福山)
 ②コミュニティ無線を利用し戸別受信機を設置している地域(牧園)
 *コミュニティ無線は別の事務事業
 ③消防団等に受信機を配備している地域(隼人、霧島、横川、牧園、福山、溝辺)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保守点検回数	回	3	3	3	3	3
イ 修繕を行った戸別受信機の数	機	37	11	12	35	35
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 溝辺・横川・福山地区の全世帯	溝辺・横川・福山地区の全世帯	世帯	8,338	8,305	8,259	8,259	8,259
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 常時有効に使用できる状態を保つ	災害情報を受信できる世帯数	世帯	8,338	8,305	8,259	8,259	8,259
イ 溝辺・横川・福山地区の全世帯が災害情報を受信できるようになる	防災行政無線整備率=ア/全世帯数	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う。	該当指標なし						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

災害対策基本法の定めに基づいて、災害情報を迅速かつ確実に伝達するために、合併前の各市町で平成2年ごろから整備され始めた。近年の災害等により、情報伝達の重要性が問われ始め、市民の防災無線等への関心も高まっている。霧島市の防災行政無線等の整備について、市民から今後の整備計画の問い合わせがある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,124	9,402	7,283	8,496
		事業費	千円	10,124	9,402	7,283	8,496
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

専門業者へ委託し、防災行政無線の整備と保守点検を実施した。	災害情報を無線を利用して住民に伝えるために保守点検や修理を行うことで、災害へ対応できる能力を維持することができた。
-------------------------------	---

事務事業コード	0109010401040104	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	災害情報を良好に受信できるようにするために、防災行政無線施設を常時有効に使用できる状態に保つことで、防災に必要な施設や資機材が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害から市民の生命、財産を守ることは市の責務であり、防災行政無線を活用し災害情報を市民に伝えることは、必要不可欠な目的といえる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	屋外拡声子局等で不具合がなく常に使用可能な状態であるように保守点検を行っており、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	災害時における市民への情報伝達が大きく後退し、避難等を始めとする市民の安全確保のための対応が遅れるなどの支障がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 別事業で地域のコミュニティ無線と接続して屋内での受信ができるように進めており、これにより情報伝達の迅速化が図られる。ただし、それぞれの無線の設置目的や種類が違うため統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、老朽化した防災行政無線の保守点検や維持管理、修理、電波利用料等に要する経費であり、設備を維持する上で必要な経費であるので削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	防災行政無線運営事業の主要部分である保守・点検に関しては、専門の業者への委託を行っており、職員が無線の維持補修に携わる時間は少なく削減の余地はない。また、防災情報等の住民への伝達は職員によって行われるべきである。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	デジタル化によって防災行政無線の未整備地区が整備され、合併前にアナログ式防災行政無線を整備した地区との情報伝達手段の格差は解消された。防災行政無線の運営・維持等に要する費用負担については、当然市の責務で行うべき事業であり、住民負担を求めべきでない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	旧溝辺・横川・福山町が整備した同報系の防災行政無線の免許期限である平成29年11月30日までは、基地局及び中継局の保守点検を行うとともに、各世帯に設置してある戸別受信機については随時修繕を行い、各世帯に防災情報が確実に伝達できるシステムを維持する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	これまでと同様、旧溝辺・横川・福山町が整備した同報系防災行政無線の保守・点検を行い、各世帯へ防災情報が確実に伝達できるシステムを維持する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0110010401040105	事務事業名	防災行政無線整備事業	担当部	総務部	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課	安心安全課		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ		
基本事業名	01	防災関連施設の整備			電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~ H26)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	災害対策基本法	
	項	01 消防費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市防災行政無線デジタル化基本構想		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

防災行政無線(災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備及び防災行政無線と自治会や自治公民館が保有している地域コミュニティ無線を接続することで防災情報を家庭へ直接流すための整備を行い災害へ対応できる能力を維持する。

平成19年度…霧島市防災行政無線デジタル化基本構想策定
 平成22年度…国分地区(親局1、中継局1、屋外拡声子局39)、消防局(遠隔制御装置1、情報連動装置1)
 平成23年度…隼人地区(遠隔制御装置1、屋外拡声子局31)、福山地区(遠隔制御装置1、屋外拡声子局7)、霧島地区(モーターサイレン2、屋外拡声子局1(モーターサイレン併用))、牧園地区(モーターサイレン2、屋外拡声子局1)
 平成24年度…牧園地区(遠隔制御装置1、屋外拡声子局27(内再送信子局2))、霧島地区(遠隔制御装置1、屋外拡声子局23)
 平成25年度…溝辺地区(遠隔制御装置1、屋外拡声子局29(内再送信子局1))
 平成26年度…横川地区(遠隔制御装置1、屋外拡声子局31(内再送信子局2))、福山地区(屋外拡声子局14(内再送信子局2))、国分地区(屋外拡声子局7)、隼人地区(屋外拡声子局11)、霧島地区(屋外拡声子局1)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 親局、遠隔制御装置、情報連動装置	局	2	1	1	0	0
イ 中継局、屋外拡声子局、再送信子局	局	50	29	64	0	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 全世帯数	全世帯数	世帯	54,698	55,322	55,564	56,987	57,635
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 防災情報を伝達する	屋外拡声子局により防災情報が伝達されている世帯数	世帯	46,401	50,497	55,564	55,564	55,564
イ	屋外拡声子局により防災情報が伝達されている世帯率(ア/全世帯数)	%	79	91	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	防災行政無線と地域コミュニティ無線が接続された世帯率(接続された世帯数/全世帯)	%	0	0	24	30	35
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度に策定した霧島市防災行政無線デジタル化基本構想に基づき、平成22年度から平成26年度の5箇年かけて市内に222基の屋外拡声子局を整備した。なお、地区自治公民館や自治会が整備しているコミュニティ無線と防災行政無線を接続していく。

・地域によっては防災行政無線が開取りにくいという声や、逆にうるさいという声がある。(市民・議会)

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	122,000	156,600	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	23,345	89,412	133,890
	事業費	千円	0	145,345	246,012	133,890

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成26年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線整備工事 <ul style="list-style-type: none"> 横川地区 (遠隔制御装置1、屋外拡声子局31(内再送信子局2)) 福山地区 (屋外拡声子局14(内再送信子局2)) 国分地区 (屋外拡声子局7) 隼人地区 (屋外拡声子局11) 霧島地区 (屋外拡声子局1) コミュニティ無線と防災行政無線との接続工事 <ul style="list-style-type: none"> 溝辺地区全域と国分・隼人地区の一部 	横川・福山地区及び国分・隼人・霧島地区の一部の防災行政無線の整備を行ったことにより、整備された地区で防災情報を伝える環境が整った。平成26年度をもって屋外拡声子局の整備は終了した。防災行政無線デジタル化の整備された地区の住民に対し、本市より一元化された防災情報等を速やかに、かつ正確に伝達することが可能となり、また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備により、国民保護法に基づく警報や防災情報である緊急地震速報、津波警報などを瞬時に、自動的に伝達することも可能となった。一方、警察からの依頼に基づき、行方不明者に関する情報提供協力の呼びかけも行っており、早期発見の一助となっている。コミュニティ無線と防災行政無線と接続することで防災情報を各家庭で聞くことができるようになり、防災情報の伝達が円滑に行なわれた。
---	--

事務事業 コード	0109010401040105	事務 事業名	防災行政無線整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	1,086	2,083	2,083
8	報償費			
9	旅費	7	9	9
10	交際費			
11	需用費	2,868	8,219	8,219
	消耗品費			3,899
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	2,868	3,899	
	修繕料		4,320	4,320
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	1,975	2,474	2,474
	通信運搬費	1,797	2,195	2,195
	広告料			
	手数料			
	保険料	178	279	279
13	委託料	55,930	38,940	38,940
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	183,932	82,000	82,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	214	165	165
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		246,012	133,890	133,890
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	156,600	0	
	その他	0		
一般財源	89,412	133,890	133,890	
計		246,012	133,890	133,890
補助率				
国				
県				
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	268,834
補正予算	-34,148
補正第7号	-34,148
流用・充用	-675
予算合計	234,011

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	合併特例債	156,600
合計		156,600

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01109010401040201	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業			担当部	総務部
						担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			グループ	防災グループ	
施策名	04	防災対策の推進			電話番号	45-5111	
基本事業名	02	災害危険箇所の整備			内線番号	1151	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H23 年度～)	
	款	09 消防費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 消防費				根拠法令・条例等 霧島市危険廃屋解体撤去工事補助金交付要綱	
	目	04 水防防災費				関連計画 空き家対策基本方針	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本事業は、市内に点在する危険廃屋に対して、解体、撤去及び処分に関する経費の一部を補助するものである。これまで瓦礫の落下や倒壊の恐れがある危険廃屋に対して、管理者に面接もしくは文書により指導を行ってきたが、管理者の特定しがたい物件や経済的な理由等により、解体等が進まないのが現状である。また今後国内の総人口が減少過程にあり、空家物件の増加に伴い危険廃屋の増加も予想される。そこで危険廃屋の解体、撤去及び処分について、一定の要件を満たすものに限り、経費の一部を支援することで、解体等を円滑に進め、危険廃屋に伴う危険箇所を是正し、市民の生命・財産を守る安心安全で魅力あるまちづくりを図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 危険廃屋と判定された棟数	棟	13	6	14	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 危険廃屋	補助金申請のあった件数	件	9	5	14	14	14
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 解体、撤去する。	申請のあった件数のうち解体、撤去された件数	件	9	5	14	14	14
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全性が確保される	災害危険箇所の整備率	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

住民から隣接する敷地の建物が危険である等の連絡を受け所有者等へ対処を依頼してきたが、所有者等が特定しがたい建物や経済的な理由により解体・撤去が進んでいない。また、このような建物の危険性は日々高まっており、近隣の住民の安心安全な生活の阻害要因となっている。今後、危険廃屋だけでなく、環境や景観の面からの制度の充実を要望されることが予想される。危険廃屋の近隣住民からの早期対策の要望がある。議会から市内の危険廃屋対策を求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,308	1,275	3,389	3,000	3,000
	事業費	千円	2,308	1,275	3,389	3,000	3,000

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
建築指導課と連携を取りながら、危険廃屋の撤去に係る補助制度の説明や危険廃屋の周囲へ及ぼす危険性について説明等を行い、市内で40件相談があった。相談があった40件のうち制度に該当した件数が26件、申請された14件がこの事業を活用し、危険廃屋の撤去を行った。	相談があった40件のうち、制度該当件数が26件あり、このうち14件については補助金申請をされ危険廃屋が撤去され市民の安全性が図られた。

事務事業コード	0109010401040201	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	危険廃屋の解体等を進めることで、周辺建物や歩行者等の安全性が確保される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経費の一部を支援することで解体・撤去を促し、もって市民の生命・財産の安全が確保される。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	3分の1(上限30万円)の補助金があることにより、所有者の負担が軽減され成果向上の余地はあると考ええる。しかし、逆に3分の2(上限以外)の額は所有者が負担しなければならないため、負担の大きさに補助金申請をされず、解体につながっていない場合もある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経済的な理由により解体等ができない所有者等の危険廃屋が今よりも増加するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 現在、空き家対策に係る対応については、関部署が所管している法制度等に基づき協議の上、各々指導している状況があるが、解体工事に係る補助事業については、他に類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助対象の工事費に最低額を設けている。また、補助金の交付額にも限度額を設定している。最低額の引き上げや補助金額の引き下げを行えば事業費は削減できるが、そうすることで所有者の経済的負担が増加し、危険廃屋の撤去が進まなくなることが予想されることから現状では削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務の範囲で事業を行うので、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は危険廃屋の解体等により危険箇所の整備を目的とするものであり、危険から回避される近隣住民も受益者となるので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	建築指導課と連携しながら制度の周知に努める。また、空き家対策基本方針にもあるように窓口の一本化に向けて協議を進めていく。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	補助制度の週知を行うとともに、この制度を活用してもらい危険廃屋の撤去につなげ、危険廃屋周辺住民の安全性を確保する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010501040201	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	災害危険箇所の整備		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等		
	項	01 消防費					
	目	05 災害対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年活発化している桜島や霧島山(新燃岳)の火山活動に備え、地域住民や観光客等の安全を確保するため、以下の対策を実施する。
 ①霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布
 ②火山ガス等の環境調査
 ③市道等の降灰除去作業
 ④噴火した場合に緊急避難できる避難壕の設置
 このほか、火山の降灰観測業務や立入規制看板の設置等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ヘルメットの配布数	個	29	24	24	29	29
イ 市道の降灰除去(市道延長)	km	0	0	0	14	14
ウ 避難壕の設置数	基	2	1	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島山周辺小学校の新1年生	新1年生の人数	人	29	24	24	29	29
イ 降灰被害のあった市道	降灰除去を要する市道の延長	km	0	0	0	14	14
ウ 避難壕	収容人数(1m2:2人)	人	45	29	0	0	0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 登下校時に噴石から身を守る	登下校時の噴火による小学生の負傷者	人	0	0	0	0	0
イ 交通の障害となる降灰を除去する	除去した降灰の量	m3	0	0	0	0	0
ウ 噴火時に緊急避難できる施設を整備する	爆発的噴火の回数	回	0	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合	%	101	97	96	96	96
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

以前は桜島の噴火活動に対する事務事業であったが、平成23年1月の新燃岳噴火からは霧島山の噴火活動が中心となっている。新燃岳の噴火により、霧島山周辺の環境、降灰、噴石等への対策を講じる必要がある。特に噴火活動に対する周辺住民や観光客への安全対策の要望が寄せられている。火山活動に対する安全対策全般の意見が出されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	2,885	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,131	7,398	765	51,797	51,797
	事業費	千円	37,131	10,283	765	51,797	51,797

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①霧島山周辺の小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布(29人) ②火山ガス等の環境調査	霧島山周辺の小学校の新1年生にヘルメットを配布することにより通学時の子供たちの安全を図ることができた。火山ガス等の環境調査を行うことで霧島山の活動状況を調査し、周辺住民への情報提供が図られた。

事務事業コード	0109010501040201	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島山周辺小学校の新1年生が登下校時の噴石から身を守ることができること、降灰被害のあった市道の降灰除去をすること、避難豪を設置することで噴火時の観光客等の安全を確保することができるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災した市道の復旧や被害を未然に防止する施設の整備であり、市民にとって重要な対策であるので市が実施する。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	噴火がなければ被害も発生せず、噴火があっても被災しなければ生命や財産に被害がないという意味での成果は0であるので、これ以上の成果向上はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島山周辺の新1年生へのヘルメット配布、降灰の除去及び避難壕設置に対する事業が廃止・休止された場合、市民や観光客の安全の確保ができなくなり、復旧作業が十分に行えなくなるおそれがあることから影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 安心安全課のほか関係課が本事業で対策をとっており、他に実施できる事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	災害を未然に防止するための事業であるとともに、被災後すぐに復旧ができるように措置された事業である。そのため、常に事業費を確保しておかなければならず、必要最低限の経費のため削減はできない。また、降灰除去の経費については実施されなければ支出はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務については、一部を委託しており、また大規模な災害になれば全時的な取組みが必要となるので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害が予想される地域に対して行っている事業であり、被災した場合等は同様の対策を行うので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成26年度は霧島山の活動が落ち着いていたため、大きな噴火等も無かったため、事業費の執行も少なかったが、本事業は災害が発生した時に対応するための事業費であることから、火山の噴火等が起きた場合、早急な対応ができるように万全の体制を整えておく必要がある。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	例年通り霧島山の噴火等の発生に対応するため対策を講じる。霧島山の状況は火山レベル2で火口周辺1キロメートルは未だに上山規制となっている。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010401040301	事務事業名	国民保護関係事務			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			グループ	防災グループ		
施策名	04	防災対策の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 ・霧島市国民保護協議会条例	
	項	01 消防費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市国民保護計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)第39条第1項の規程に基づき、市は市町村国民保護協議会を設置し、同条第2項の事務をつかさどることとされている。
 <霧島市国民保護協議会が行う事務>
 1. 市長の諮問に応じて当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議すること。 2. 前述の重要な事項に関し、市長に意見を述べること。なお、市協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市条例に定めるものとしている。
 <霧島市国民保護計画・市の責務>
 市は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、その他の法令、国民の保護に関する基本指針及び県の国民の保護に関する計画を踏まえ、市の国民の保護に関する計画に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 国民保護協議会開催数	回	0	0	0	0	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民の生命、身体及び財産							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 保護する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

尖閣諸島の問題やテロなど国際的情勢の変化に伴う非常時の住民の避難体制や住民への情報伝達(Jアラート)など、緊急時の訓練等の必要性が求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2	0	113	113
	事業費	千円	0	2	0	113	113

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
非常時を想定し、国との情報伝達訓練を定期的実施した。	国との情報伝達訓練を行うことで有事に備え、情報伝達の手順などを確認することが出来た。

事務事業コード	0109010401040301	事務事業名	国民保護関係事務	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業については法律により設置しなければならない事業であり、事業費についても委員の報酬及び費用弁償のみの最低限の費用である。なお、国民保護協議会の開催については計画が対象とする事態となっていないため開催していない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務事業の手段(やり方)を工夫し、人件費を削減することはできない。(平成19年から会議の開催実績がないため)
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合			
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	Jアラートの確認や被害者情報の入力訓練等、緊急時の情報伝達・避難等の確認作業を的確に行う。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度同様、Jアラートの確認や被害者情報の入力訓練等、緊急時の情報伝達・避難等の確認作業が的確に行えるようにする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0109010401040302	事務事業名	災害発生対応事務				担当部	総務部				
						担当課	安心安全課					
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	防災グループ					
施策名	04	防災対策の推進				電話番号	45-5111					
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり				内線番号	1151					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) 不明 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	09 消防費				根拠法令・条例等						
	項	01 消防費										
	目	04 水防防災費										
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
全ての災害発生に備え、次の業務を行なう。 1. 消耗品等購入事務 課内の事務に必要な消耗品等を購入する。 2. 避難所用毛布のクリーニング事務 避難所で使用した毛布のクリーニングを行なう。 3. 資器材購入事務 災害に備え土嚢袋等を購入する												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)		
ア	資器材を配置した回数				回	5	6	5	5	5		
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)		
ア	災害時に必要な資器材											
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)		
ア	災害に備えて定期的に整備する											
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)		
ア	災害に対処できる組織・体制が整う											
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
災害はいつ起こるか分からないので、万一に備え準備を行う。近年は大規模災害が発生する頻度が高くなってきている。火山活動も活発なので鹿児島地方気象台と連携を密にする必要がある。				投入量	事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
						県支出金	千円			0	0	0
						地方債	千円			0	0	0
						その他	千円			0	0	0
						一般財源	千円			377	556	556
					事業費		千円	0	0	377	556	556
5. 平成26年度の実績及び成果												
(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
(消耗品等購入事務) 32件 296,041円 (避難所用毛布クリーニング事務) 1件 15,300円 (資器材購入事務) 5件 65,665円					事務用品の購入により課の事務が円滑に行なわれた。 避難所で使用した毛布のクリーニングを行なうことにより、次の災害に備えることができた。 必要な資器材を購入することにより災害に備えることが出来た。							

事務事業コード	0109010401040302	事務事業名	災害発生対応事務	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務用品の購入については、無駄のないように必要最低限の予算執行に努めている。また、資器材についても必要最低限の物を原材料費として購入しているのでこれ以上の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務用品や資器材の購入や避難所用毛布のクリーニングといった事務を行なっている。通常の業務の中で十分対応できているので、この事業の人件費について削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	災害に備え、必要な資器材の購入や避難所が開設された場合、避難所で使用した毛布のクリーニングを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、必要な資器材の購入や避難所が開設された場合、避難所で使用した毛布のクリーニングを行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010401040303	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等			
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	災害対策基本法		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域住民にとって、防災とはそれぞれの生命、身体、財産を守る上で最も基本的な問題であり、自分達の地域は自分達で守ろうという連帯意識がなければならぬ。このような連帯意識を醸成し地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。

※自主防災組織の活動
 (平常時) ・防災知識の普及 (出前講座の要請等) ・市民参加型の防災訓練の実施 ・自主防災訓練の支援 ・火気使用設備器具等の点検
 ・防災資機材の備蓄
 (災害時) ・情報の収集 ・出火防止、初期消火 ・避難活動

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 自主防災組織等により実施された防災訓練等の回数	回	6	6	5	6	6
イ 防災出前講座実施回数	回	19	12	17	19	19
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	129,328	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 自治会	世帯数	世帯	55,745	55,322	55,564	56,987	57,635
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらう。	自主防災組織の加入世帯	世帯	55,187	54,764	55,508	56,930	57,577
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率	%	99	99	99	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

自主防災組織は、地域の防災力向上のために平成5年の風水害等を機にある程度は組織されてきたが、合併により、霧島市が鹿児島県第2位の広大な面積を有することとなり、さらにその組織の充実と災害への対応能力を強化する必要がでてきた。新燃岳の噴火や東日本大震災等の大規模な災害の発生により、地区自治公民館等で自主防災組織における自助・共助の重要性について関心が高まっている。自治会等から防災出前講座等や自主防災訓練の支援要請が増加している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	1,600	0	0
		一般財源	千円	158	156	147	166
		事業費	千円	158	1,756	147	166
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・防災出前講座 (国分10、横川1、牧園2、霧島2、隼人1、福山1、延べ952人) ・自主防災組織による防災訓練の支援 (5回) ・防火防災訓練災害補償等共済加入 	防災出前講座を実施し、参加者も前年度と比較し、大幅に増えているので災害や防災への認識を深め、多くの方に防災の知識を身につけてもらうことができた。自主防災組織による防災訓練の支援を行うことで自主防災組織における自助、共助の重要性について関心を高めてもらうことができた。防火防災訓練災害補償等共済保険へ加入することで安心して自主防災組織による訓練に市民の方が参加することが出来た。

事務事業コード	0109010401040303	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域に自主防災組織を結成し、防災を地域で取組むことは、地域の防災力が高まり、災害に対処できる組織・体制が整うことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織としての自主防災組織の結成や育成を行い地域の防災力を高め、災害から市民の生命、財産を守ることは、市の責務であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	既存の自主防災組織の活性化と別荘地などの未整備地区での組織を設立するため、防災出前講座等を実施し市民の防災意識の向上を図る必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の防災に対する知識と意識が低下し、地域で災害に対応するための防災力が低下することが考えられるため影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 自主防災組織の育成については、他に類似事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、地域の防災リーダーの研修会等に要する旅費等が主であり、旅費も研修会場(県内)までの交通費の実費支給であるため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自主防災組織育成のための防災出前講座については、夜間、休日、あるいは急な要請など臨機応変に対応する必要性などがあるため、職員による対応が適切と思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域によって防災に対する取り組みや地元消防団等との連携に差はあるものの、住民が防災に関する知識を習得する機会は均等に保てるようになってきている。なお、自主防災活動は基本的には地域の自主的なボランティアの上に成り立つものであるため、受益者負担等は発生しない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自主防災組織の組織率が高いものの、各組織間での活動には差があり、そのことは地域の防災力にも比例してくるので、防災出前講座等の事業を行いながら、自主防災組織の活性化のための取り組みを充実させるほか、新たな組織の結成も推進していく必要がある。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	危険箇所として県が指定している地域を中心に、出前講座の活用を周知しながら自主防災組織の活性化を図っていききたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010401040304	事務事業名	防災会議開催事務	担当部	総務部	
				担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ	
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	1151	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	09 消防費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 消防費				
	目	04 水防防災費			根拠法令・条例等 災害対策基本法	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市防災会議条例	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害対策基本法の規定に基づき市の防災に関する基本方針としての地域防災計画を作成し、その実施の推進を図ることを目的として組織されている防災会議の運営事務を行う。

防災会議の所掌事務
 ・霧島市地域防災計画の作成・見直しを行う。また、その実施を推進する。
 ・霧島市水防計画の作成・見直しを行う。また、その実施を推進する。
 ・市長からの諮問に応じ、防災に関する重要事項を審議する。また審議した重要事項に関し、市長に意見を述べる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 防災会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア されることにより、防災計画に基づく防災対策を推し進め災害から市民の生							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

防災会議は災害対策基本法第16条に基づき設置されている。
 平成26年6月議会で災害対策基本法の一部改正に伴い改正した霧島市地域防災計画の見直しの主要事項について一般質問がなされた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			336	127	127
	事業費	千円	0	0	336	127	127

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年5月30日に防災会議を開催 ・霧島市地域防災計画の見直し ・霧島山の状況 ・危険箇所点検結果 ・防災行政無線の整備状況	防災会議を開催し、防災計画に基づく防災対策を推し進めることが出来た。そのことが災害から市民の生命と財産を守ることに繋がる。

事務事業コード	0109010401040304	事務事業名	防災会議開催事務	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	会議開催に必要最低限の報酬・旅費、事務用品代の経費であるのでこれ以上事業費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	通常業務の範囲で事務を行っており、人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	法律に基づいて設置されており、市民の防災対策について協議する場なので公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	災害対策基本法の一部改正に伴い昨年度は霧島市地域防災計画の見直しを行なった。今年度は霧島市水防計画について見直しを行なう。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き、霧島市防災計画や霧島市水防計画の見直しを行ない、計画に基づく防災対策を推し進めていく。また、平成28年度は委員改選なので、できるだけ女性を推薦してもらうよう推薦依頼を行なう。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010501040701	事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	務局中七地災害復旧重機借上料及び心志復旧に対する原材料支給支援に関する要綱	
	項	01 消防費					
	目	05 災害対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害によって、裏山等が崩れ宅地に土砂等が流入した場合などに、その土砂を除去するために使用した重機の借上料や被害拡大防止のために購入する必要な原材料(ビニールシート、土のう袋等)について、市が負担する。
 事務手続きとしては、災害の被害にあった世帯からの要請を受け自治会長等が本庁または支所で申請を行う。支給要件として地区内に自主防災組織が結成されていること、2次災害により他人の人家等へ被害が拡大する恐れのあるもの、復旧には自治会等がボランティアで関わるなどが定められている。 上限は、重機1日3台、最大5日間まで。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業利用実績	件	17	12	5	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所(宅地等)	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所数→申請件数	件	17	12	5	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 復旧される(敷地内の土砂や倒木等が取り除かれる、浸水を防ぐなどにより安全が確保される)	復旧できた件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 被災箇所が復旧される。	復旧率	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

被災者の経済的負担を軽減するとともに、早期復旧を図るために平成17年度から合併前の旧国分市で開始された。被災者に対する経済的な支援制度であるため、他の自治体から制度について問合せがある。
 一方、重機を操作するオペレーター等の人件費についても対象として欲しいとの声もある。被災者にとって早期の生活再建を可能にする制度であるので、事業継続の声がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,435	845	123	2,435	2,435
	事業費	千円	2,435	845	123	2,435	2,435

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

梅雨期を中心とした大雨により、国分地区で5件の利用があった。

被災者から要望のあったものについては、迅速かつ適正に対応したことにより、被害拡大防止に努められた。

事務事業コード	0109010501040701	事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	被災した宅地等の復旧を早急に行うことが可能となり、2次災害の防止など生命、財産の保護のための応急対策を講じることができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	これまで被災者から要望のあったものについては、迅速かつ適正に対応しているので向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	被災者の経済的負担が増え、あるいは復旧の遅れにつながり、そのため2次災害等により被害が拡大するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 災害の発生により行う事業であり他に類似事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当事業の申請がなされるものは重機による作業を不可欠としているものであり、復旧には重機等でしか対応できず、重機の借上料はほぼ統一されているため、事業費を削減することは困難である。また原材料についてもほぼ同一単価であるので削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に要した経費について申請受付、審査を行い助成を行う業務であり、事業の性格上、常に迅速に対応している。また、事案が発生した場合のみ行う事務のためこれ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たしている被災地域であれば、すべて対象となるので、公平である。また、公共事業の対象とならない軽微な災害発生箇所の住民の災害復旧に要する経費の軽減を目的としており、応分の受益者負担も想定していることから、受益者負担についても公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	災害発生に伴い2次災害を防止するため市の支給規則に基づき支出しており、災害がなければ支出はないが、災害の発生が多い年又は大規模災害が発生した年は支出が多くなり、事業の改革改善的なものはあまりないので、例年通りの事業執行に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	被災した宅地等の復旧を早急に行うことで、2次災害の防止につながり、生命、財産の保護につながるため、災害発生時には迅速な対応がとれるよう万全を期す。取組の目標としては事業の広報周知に努めたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050103	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	2	防犯活動の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。
 (事務概要)
 ・ 市内各中学校からの設置要望書の取りまとめ事務や要望箇所の現地調査
 ・ 設計・施工・入札業務 (建設部建築住宅課が行う)
 ・ 道路占有許可申請・NTT柱併設設置占有許可申請事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 安全灯の設置数	基	0	32	16	25	25
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市域	安全灯の設置要望箇所数	基	0	43	22	30	30
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 夜間に安心して通行できるようにする	新たに安全灯が設置された箇所数	基	0	32	16	25	25
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数	%	0	74	73	83	83
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 生徒の通学路を対象に、通学者が帰宅時に犯罪に巻き込まれないよう、平成17年度から開始した。暗がりにおける生徒に対する声かけ事案が大幅に減少した。市内の各中学校から、引き続き安全灯設置の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,000	1,500	1,500
	一般財源	千円	1,940	5,121	2,442	2,347	2,450
	事業費	千円	1,940	5,121	3,442	3,847	3,950

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
溝辺中学校周辺への追加設置と、その他の2地区へ明かりのない場所に安全灯を整備した。 国分地区 2基 溝辺地区 3基 横川地区 11基 合計 16基 新設設置費 756,000円 新設工事設計委託料 183,600円 既存修繕料 388,778円 既存等光熱水費 2,113,752円	通学路の安全確保の観点から、安全灯が必要な箇所について早急に対応することで、犯罪抑止や犯罪件数の減少につなげることができた。

事務事業コード	0102011601050103	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域に安全灯を設置し、夜間に安心して通行できるようにすることは、基本事業の意図である犯罪の起きにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の暗がりなど犯罪が起きやすい環境の解消は、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全灯は、当該年度の予算の範囲内で設置している。そのため、要望があっても設置できない箇所がある。要望箇所全てに設置することで、成果の向上余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	安全灯の設置が出来なくなり、市内の暗がりといった犯罪がおきやすい環境を解消できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市防犯組合連合会運営事業 街灯設置を目的とした事業ではあるが、設置場所について区分している。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は公共単価の設計に基づき、各地区分を一括して競争入札により執行している。そのため、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査は必要不可欠な業務であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○			○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	既存の安全灯の器具が老朽化等により交換しなければならない場合、LED器具へ交換することにより維持管理費(光熱水費)のコスト縮小を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	予算の範囲内において、通学路上における危険箇所の解消については、積極的な対応を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課	
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 務局中交通安全市民運動推進協議会云則 奈良市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、円滑な活動を行えるよう補助金を交付する。同協議会は、市内の官公署、企業・事業所、交通安全関連団体、地区自治公民館等で構成され、安心安全課交通防犯グループがその事務を担当している。

(協議会活動内容)

- 各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動
- 交通事故多発地域への注意喚起看板等の設置

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交通安全街頭キャンペーン	回	20	23	19	21	21
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通安全市民運動により交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,157	1,138	971	956	950
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	976	944	840	750	750
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、国分市交通安全市民運動推進協議会が設立され事業を開始した。県内の他市町村と比較して、交通事故件数、死傷者数とも多いが、5年前の数値と比較すると減少している。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	223	200	187	187	187
		事業費	千円	223	200	187	187	187

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季の交通安全運動週間に加入団体がそれぞれの取組を行い、また、警察署で行われる出発式に参加し合同立哨を実施し、市民の交通安全に対する意識の高揚を図った。	交通安全街頭キャンペーンが定期的の実施され、市民の交通安全に対する意識の高揚が図られた。

事務事業コード	0102011601050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
			業	担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	交通安全市民運動推進協議会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まることは、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくることは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	交通安全街頭キャンペーンが定期的を実施され、市民の交通安全に対する意識が高揚することにより、成果を向上させる余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	交通安全市民運動推進協議会が取り組んでいる活動ができなくなるにより、市民の交通安全に対する意識が低下し、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	各地域からの交通安全啓発看板やのぼり旗掲示の要望も多く、現時点でこれ以上の削減余地は無い。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	業務としては、街頭キャンペーンの企画及び実施、また補助金交付事務等がある。補助金交付事務については、決めている手順により行っているので削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○				○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	高齢者の死亡者数に占める割合が高いことから、運動の最重点を高齢者の交通事故防止として、関係機関と協力しながら取り組む必要がある。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	霧島市の計画する交通安全計画の目標数値を達成できるように、各関係機関と協力し各種運動に取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050105	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理も行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。
 事業は、地区自治公民館等の要望を取りまとめたまちづくり実施計画書に基づき、現地を確認後実施する。交通危険箇所点検は、主要交差点等を主に行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交通安全施設設置箇所数	箇所	124	120	131	130	140
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市域	設置要望箇所数	箇所	198	158	150	150	160
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 道路交通の安全を確保する	設置箇所数/要望箇所数	%	63	76	87	87	88
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	976	944	840	750	740
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人口増加に伴い交通事故が多発しており、交通事故の減少を目指し、交通安全施設整備を昭和35年から始めた。都市化に伴い人口、自動車等の交通量も多くなり、また道路総延長距離も延びて、交通危険箇所は増加している。各自治公民館から交通安全施設の設置要望が多数寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,186	31,454	31,987	32,003
		事業費	千円	31,186	31,454	31,987	32,003
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
自治会等やまちづくり実施計画で要望された交通安全施設について、下記のとおり整備し、交通の円滑と交通事故防止を図った。 工事内容と工事費 道路路反射鏡 55基 9,772,391円 警戒標識 3基 356,479円 防護柵 17箇所 398m 6,446,490円 区画線 56箇所 21,132m 13,413,600円	交通安全施設を整備し、道路環境の充実を図ったことで、交通事故発生件数の抑止につながった。 また、県に積極的に要望した結果、新規の信号機が国分、溝辺地区の2箇所に設置された。

事務事業コード	0102011601050105	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域にカーブミラー、ガードレール等を設置して、道路交通の安全を確保することは、基本事業の意図である交通事故の起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全施設整備については、当該年度予算の範囲内で実施している。そのため、要望申請があっても整備できない箇所がある。要望箇所全てを整備することにより成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	危険箇所の改善等を怠った場合、交通事故が増加する危険性があり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 区画線(外側線等)やガードレール等の新設、補修に関しては、道路の維持管理としての担当課による同様の事業も行われており、事業の統合に向けて調整中である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は公共単価設計に基づき、競争入札により行っている。そのため、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	同様の事業を他の部署でも行っており、業務を集約することによって、事務の効率化を図ることが期待できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全施設の整備は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○				○	○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予算の範囲内で各地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきの無いように設置していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	前年度からの要望箇所は優先し、その他は前年度同様、予算の範囲内で各地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきの無いように設置していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102011601050105	事務 事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	1,995	2,000	2,000
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	1,995	2,000	2,000
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	3	3	3
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	3	3	3
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	29,989	30,000	30,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		0	
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		31,987	32,003	32,003
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	31,987	32,003	32,003	
計		31,987	32,003	32,003
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	32,003
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	32,003

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011601050106	事務事業名	交通安全専門指導員事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市交通安全専門指導員条例	
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民に道路交通法令の遵守を促し、市民を交通事故から未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図るものである。
(業務内容)
・交通安全教室開催申込受付事務
・交通安全教室の実施
・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交通安全教室開催回数	回	222	220	225	230	230
イ 指導員の配置人数	人	4	4	4	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	41,011	41,540	42,360	43,600	44,400
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通安全意識を高めてもらう。	交通安全教育を受講した人の数	人	22,429	21,972	23,351	25,000	25,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	976	944	840	750	740
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により、歩行者の交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、翌年の昭和47年に開始された。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,754	6,688	7,000	7,003
事業費	千円	6,754	6,688	7,000	7,003	7,010

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																								
<p>交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ることを目的とし、次のとおり交通安全教室を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>幼稚園・保育園</td> <td>49回</td> <td>受講者</td> <td>4,675人</td> </tr> <tr> <td>小・中・高等学校等</td> <td>51回</td> <td></td> <td>12,478人</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>3回</td> <td></td> <td>454人</td> </tr> <tr> <td>高齢者</td> <td>55回</td> <td></td> <td>1,413人</td> </tr> <tr> <td>体験型教室</td> <td>67回</td> <td></td> <td>4,331人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225回</td> <td></td> <td>23,351人</td> </tr> </table>	幼稚園・保育園	49回	受講者	4,675人	小・中・高等学校等	51回		12,478人	一般	3回		454人	高齢者	55回		1,413人	体験型教室	67回		4,331人	合計	225回		23,351人	<p>前年度より受講者数が1,379人増加し、交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚が図られたことにより、交通事故発生件数の減少につながった。</p>
幼稚園・保育園	49回	受講者	4,675人																						
小・中・高等学校等	51回		12,478人																						
一般	3回		454人																						
高齢者	55回		1,413人																						
体験型教室	67回		4,331人																						
合計	225回		23,351人																						

事務事業コード	0102011601050106	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や交通弱者に対し、交通安全専門指導員が交通安全教室の開催や広報活動を行い、市民の交通安全に対する意識を高揚させることは、基本事業の意図である交通ルール・マナーを守ることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の安心安全に係わる事業であるので、市が行う責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	啓発活動や交通安全教室の回数を増やすことにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全専門指導員事業の廃止や休止は、市民の交通安全に対する意識を低下させるとともに、市民が被害者・加害者ともなる交通事故の増加に繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、交通安全教室を行う交通安全専門指導員の賃金であり、事業実施に必要な人員の確保を図る必要があることから削減余地が無い。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通安全教室は、主に指導員(4名)と外部の関係機関とで実施している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が対象であるから受益機会は均等であり、受益者負担も求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○				○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今後も未実施団体への参加を呼びかけ、交通安全教室の受講者の増加を図り、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、今後も未実施団体への参加を呼びかけ、交通安全教室の受講者の増加を図り、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 55 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市交通安全母の会が円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援している。
 霧島市交通安全母の会は、「交通安全は家庭から」をモットーに、家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通徳の高揚に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりに寄与することを目的とし、会の目的に賛同している母親をもって構成している。
 主な取組みとして、交通安全街頭キャンペーンへの参加、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動等を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 飲酒運転根絶キャンペーン開催数	回	7	7	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,670
イ 交通安全母の会	会員数	人	11,429	11,018	10,842	11,000	11,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,157	1,138	971	956	950
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通ルールを守る	交通事故発生件数	件	976	944	840	750	740
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

この団体は、「交通安全は家庭から」をモットーに家庭内はもちろんのこと、地域住民(特に児童や高齢者)に対する交通安全活動を実施し、交通事故の無い安全で、快適な社会の実現をめざし努力されている。活動に対する助成が事業仕分けにより打ち切られ、活動が縮小されてきている。特になし。特になし。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	522	470	470	470	470
	事業費	千円	522	470	470	470	470

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各季の交通安全期間中は、通学路等における交通立哨指導等を実施し、年末には県下一斉飲酒運転根絶運動を実施し、飲酒運転の追放運動に努めた。

交通安全街頭キャンペーンへの参加など、さまざまな取り組みを実施していただき、市民の交通安全意識を高めていくことで、交通事故死傷者数や発生件数の減少につながった。

事務事業コード	0102011601050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通安全母の会が活動することによって、市民の交通安全意識を高め交通事故に遭わなくすることにより、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全母の会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通安全母の会活動を円滑に遂行できる予算としては、現事業費が必要最低限であり、これ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務局については、母の会の役員の殆んどが単年度で交代するため、職員による対応が適切であると思われる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全母の会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○				○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050108	事務事業名	交通災害共済事業特別会計繰出金	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通災害共済事業は、相互扶助を基本とし運営される共済事業であり、交通事故によって死亡又は傷害を受けた加入者に対し、加入者からの掛金を原資として見舞金を給付する事業である。
 また、交通弱者である児童(小・中学生)と75歳以上の高齢者に対しては掛金を免除している。
 事業の運営に当たっては、掛金のほかに交通災害共済基金からの繰入金を不足分に充当してきたが、加入者が減少傾向にあることや見舞金給付額の増加等を理由に、平成23年度において同基金も枯渇することとなった。
 このようなことから掛金収入のみによる運営は不可能であることから、掛金免除としている高齢者等への見舞金の原資となる掛金相当額及び制度運営に要する事務費を一般会計から繰出すことにより、事業の運営を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交通災害共済事業事業費	千円	19,395	22,391	16,242	22,580	20,000
イ 掛金免除者(高齢者、小・中学生)	人	27,972	27,905	27,938	28,000	28,100
ウ 一般加入者	人	23,217	28,144	25,805	25,000	25,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交通事故死傷者	人数	人	1,157	1,138	971	956	950
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故発生件数	件	976	944	840	750	740
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	件	976	944	840	750	740
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

交通災害共済基金の枯渇した平成23年度より一般会計から繰出した。
 加入者を増やすための対策についての意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,316	12,402	7,149	10,070	5,000
	事業費	千円	12,316	12,402	7,149	10,070	5,000

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
掛金免除としている高齢者等への見舞金の原資となる掛金相当額及び制度運営に要する事務費を一般会計から繰出すことにより、事業の円滑な運営を図った。 ◎交通災害共済事業収支状況 一般会計繰出金 7,149,000円 基金繰入金 3,904,819円 被保険者数(免除者除く) 28,144人 掛金収入額 12,535,000円 見舞金支払件数 196件 見舞金支給額 12,995,000円 管理事務費 3,246,710円	一般会計から繰り出したことにより、交通災害共済事業の見舞金の支給及び加入通知書の発送業務など事業の円滑な運営が図られた。

事務事業コード	0102011601050108	事務事業名	交通災害共済事業特別会計繰出金	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通事故死傷者に見舞金を給付することにより、交通ルール・マナーを守るの基本事業に間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の制度により児童・生徒及び75歳以上の高齢者を免除しているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各種の民間の傷害保険や共済制度が普及・充実してきているため、一般加入者数も横ばい状態である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童及び高齢者への免除制度が市独自のものであり存続を望む声がある。 しかし、民間の保険を活用すれば、費用面については負担が増加することになるが、保険の内容が充実していることから廃止の影響は少ないと考える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 鹿児島県市町村総合事務組合 見舞金制度は同組合でも行っているが、加入については加入団体の同意が必要となる。また、免除制度については行っていない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	廃止することにより市の財政負担の解消につながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現行の交通災害共済に関する事務事業については、削減の余地はないと思われる。 民間委託するには、現在の掛金では採算が取れず掛金の増額が必要となることから、民間保険に加入したほうがよい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般加入者の募集については、全戸個別郵送により加入を図っているため問題は無いが、見舞金支給については共済加入者のみが対象となるので、利用する特定の市民のみに受益を与えることになる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・廃止 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	交通災害共済制度は、特別会計を設置し運営しているため、独立採算が原則となっている。そのため、今後も一般会計から補填しながら運営しなければならない状態が続くようであれば、自治会、自治公民館等の意見聴取や関係各所との協議を行いながら、廃止も含めて見直しを進めていく。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、前年度同様の考え方で事務事業のあり方について検討していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0102011601050109	事務事業名	防犯組合連合会運営事業				担当部	総務部				
						担当課	安心安全課					
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ					
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111					
基本事業名	2	防犯活動の推進				内線番号	1161					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	02 総務費				<small>根拠法令・条例等</small> <small>霧島市安心安全まちづくり条例、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱</small>						
	項	01 総務管理費										
	目	16 交通防犯対策費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。 設置した防犯灯の電気料等の維持管理は、自治公民館、自治会が行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 霧島市防犯組合連合会の組織概要 各地区自治公民館を単位として組織された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体(事務局:安心安全課) 主な事務 各地区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所の現地調査 九電・NTT柱併設等設置占有許可申請手続き事務。入札事務。 												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)		
ア	防犯灯の設置数				基	171	126	113	120	120		
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	
ア	市域		防犯灯の設置要望箇所数			箇所	187	140	145	150	150	
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	
ア	安心して通行できるようになる		新たに防犯灯が設置された箇所数			箇所	171	126	113	120	120	
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	
ア	犯罪の起きにくい環境となる。		防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数			%	91	90	78	80	80	
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
<p>市街化が進む中、集落内の暗がり無くして、犯罪の未然防止を図ることを目的として、昭和48年から事業を開始した。新興住宅地や郊外の開発に伴い、防犯灯を必要とする地域が増加している。市民から、防犯灯設置の要望が多数寄せられている。</p>				事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	
						地方債	千円	0	0	0	0	
						その他	千円	0	0	0	2,000	2,000
						一般財源	千円	4,923	3,742	3,700	2,605	2,605
						事業費	千円	4,923	3,742	3,700	4,605	4,605
5. 平成26年度の実績及び成果												
(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
防犯灯113基を設置し、犯罪の未然防止を図った。					防犯灯を整備したことにより、暗がりでの犯罪の減少につながった。							

事務事業コード	0102011601050109	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域に防犯灯を設置して夜間に安心して通行できるようにすることは、基本事業の意図である犯罪の起きにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市防犯組合連合会は、集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消するために防犯灯を設置しており、安心安全なまちづくりを目指している霧島市として行うべき事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	設置要望が多く、予算の関係で要望全てを設置できない状況である。要望箇所全てを設置することにより、成果の向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防犯灯の設置ができなくなり、市内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 安全灯設置事業 街灯設置を目的とした事業ではあるが、設置場所について区分している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	設置事業は各地区防犯組合ごとに実施しているため、今後、資材の統一化を図ることにより、事業費を削減できる余地はある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査については、必要不可欠な業務であり削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また、受益者負担については、防犯灯を設置した集落の自治公民館や自治会が維持管理費など応分の負担をしているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	既存の防犯灯のLED器具への交換を促進することにより、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、既存の防犯灯のLED器具への交換を促進することにより、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業			担当部	総務部
						担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	交通防犯グループ
施策名	05	交通安全・防犯の推進				電話番号	45-5111
基本事業名	2	防犯活動の推進				内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例 霧島市防犯パトロール支援事業実施要綱	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊の結成を促進し、結成された防犯パトロール隊の活動支援としてパトロール用品を支給する。

- ・支援対象・・自治会、事業所等の10人以上で組織し、パトロール地域を管轄する警察署長において把握され、1年以上活動を継続できる非営利団体。
- ・支援内容・・帽子、腕章、のぼり旗等のパトロール用品の支給 (1団体5万円が上限)。
- ・支援を受けるために提出する書類

(1) 防犯パトロール隊概要書
 (2) 防犯パトロール隊従事者名簿
 (3) パトロール用品の販売業者の作成した見積書

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 防犯パトロール用品支援団体数(結成団体数)	団体	1	2	1	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 防犯パトロール隊が未結成の地域	自治会数	自治会	122	120	120	119	118
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 防犯パトロール隊が結成される	防犯パトロール隊が結成できた自治会/自治会数	%	86	86	86	86	86
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる	地域等の防犯活動に取り組んでいる市民の割合	%	7	7	7	7	7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

自分たちのまちは自らで守ろうという防犯パトロール隊の活動を積極的に支援し、犯罪のない安心安全なまちづくりを目指すため、平成18年度から開始した。高齢化や企業の人員削減等に伴い会員数が減少傾向にある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	50	100	49	100
		事業費	千円	50	100	49	100

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊が1団体結成された。 霧島市青少年育成センター防犯パトロール隊	パトロール隊の活動により、ここ数年の犯罪認知件数の減少につながっている。

事務事業コード	0102011601050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防犯パトロール隊が未結成の地域に防犯パトロール隊が結成され防犯パトロール活動が行われることは、基本事業の意図である犯罪の起りにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心して暮らせるまちをつつていくことは市の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	結成されている防犯パトロール隊の活動が活性化されることにより、さらに犯罪件数の低下が期待される。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	新たな防犯パトロール隊の結成が減る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は帽子や腕章、タスキといったパトロール用品の購入費であるので、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請受付と物品の支給が主な業務であり、業務時間としてはわずかである。これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯パトロール隊を結成しようとする市民すべてが対象であるので受益機会は公平である。また、支給上限を定めこれを超える部分については自己負担を想定しているため、受益者負担は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○				○			
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	未結成地域への結成促進を図るとともに、結成されている防犯パトロール隊の活動を活性化することにより、犯罪の起りにくい環境に努める。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、未結成地域への結成促進を図るとともに、結成されている防犯パトロール隊の活動を活性化することにより、犯罪の起りにくい環境に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011601050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業			担当部	総務部	
					担当課	安心安全課		
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり			グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会が円滑に活動できるよう、補助金を交付する。霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的として設立され、市民を会員として運営されている団体である。主な取組みとして、各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行なっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交通安全運動チラシの作成枚数	枚	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
イ 街頭キャンペーン	回	5	4	4	4	4
ウ 街頭立哨	日	20	20	20	20	20

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 交通安全協会会員	人数	人	31,576	31,427	30,623	30,400	30,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,157	1,138	971	956	950
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	件	976	944	840	750	740
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島地区交通安全協会:昭和23年4月に任意団体として設立され、その結成とともに、協会、各支部に補助金の交付を開始した。横川地区交通安全協会:昭和38年2月に任意団体として設立され、その結成とともに横川、牧園支部に補助金の交付を開始した。5年前に比べ、各地区交通安全協会の会員数が、減少している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,399	1,259	1,259	1,144
		事業費	千円	1,399	1,259	1,259	1,144
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行ない、市民の交通安全に対する意識高揚を図った。	各種の取り組みにより、前年より交通事故死傷者数及び交通事故発生件数とも減少させることができた。

事務事業コード	0102011601050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	補助金の交付を受けた交通安全協会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まることは、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全協会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全に対する意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全協会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通事故防止のための街頭での立哨や注意喚起の看板の作成など積極的な活動を展開している各支部への補助金であるため、削減することにより活動への支障が生じるので、削減することは困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、補助金交付事務が主な業務だが、補助金交付事務は市として決めている手順により行っているため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全協会の活動は全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	交通安全協会との協力体制を強め、各種の交通安全対策に取り組むことにより、前年以上に交通事故発生件数等の減少に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、交通安全協会との協力体制を強め、各種の交通安全対策に取り組むことにより、前年以上に交通事故発生件数等の減少に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	道路交通法第104条の4	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

多発する高齢者の交通事故防止と公共交通(バス)の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設ける。

- 対象者
 - 市内に居住する65歳以上の運転免許証自主返納者(平成22年4月1日以降、霧島署又は 横川署に運転免許の取消申請を行い、運転免許自主返納カードを所持する方)
- 特典内容
 - 発行額15,000円の「かごしま共通乗車カード」を、申請した対象者に1回限りで無償交付。
- 費用負担
 - 発行額15,000円分を霧島市とバス事業者が折半して負担(霧島市がバス事業者から半額の7,500円で購入。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 「かごしま共通乗車カード」の交付件数	件	159	131	167	120	120
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 65歳以上の高齢ドライバー	65歳以上の運転免許保有者	人	15,690	16,729	17,803	18,000	18,200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させる	65歳以上の運転免許自主返納者数(免許取消申請者数)	人	246	206	257	270	270
イ 免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる	65歳以上の免許人口/免許人口	%	18	19	20	19	18
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	976	944	840	750	740
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢ドライバーが関係する事故が多発する中、身体機能の衰えなどにより運転に不安があるが代替手段がないとの理由で免許返納を躊躇している高齢ドライバーに特典を与えて免許返納を促し、事故の総量を抑えようという機運が高まり、平成22年度に開始した。 特にかわっていない。

運転に不安があり、交通事故を起こすおそれのある高齢ドライバーに対しては、運転免許の自主返納を勧めようという社会的風潮がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	900	1,050	1,050	900
事業費	千円	900	1,050	1,050	900	900

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、かごしま共通乗車カードを交付した。 横川署管内 13人 霧島署管内 154人 合計 167人	共通乗車カードの配布により、高齢者運転による交通死亡事故件数は年々減少してきており、また、市内の公共交通の利用促進も図られた。

事務事業コード	0102011601050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	65歳以上の高齢ドライバーに自主返納の必要性を認識させ、65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させることは、基本事業の意図である交通事故が起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安心安全なまちをつくることは、市の責務であり、身体的な衰えから交通事故の危険性が高くなる高齢者に特典を与え免許返納を促すことは、交通事故の減少にも繋がる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢化社会の到来により、今後も高齢ドライバーが増加し、それに伴い高齢者が関与する事故も増加が予想される。高齢者の免許返納を推奨する社会的風潮もあり、向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	運転に不安がある高齢者が免許返納を躊躇し、運転を継続することにより、悲惨な交通事故に遭遇する危険性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 この事務事業以外に手段はない。今後も警察署・バス事業者と連携していく。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	バス事業者の理解と協力を得て、交付する1万5000円分の「かごしま共通乗車カード」を半額の7500円で購入している。交付見込みを考慮すると、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	免許の取消事務は警察署が行い、「かごしま共通乗車カード」の交付事務は、国分庁舎市民課、横川総合支所市民福祉課に依頼している。当課の事務は、制度の広報や警察、バス事業者との連携など総合的なものであり、今以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転免許を所持しない高齢者は受益の機会がなく、不公平と感じられるが、かごしま共通乗車カードの発行額は1万5000円であり、事故防止という公共の利益を図る上では、最低限度と思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○				○			
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	今後も事業の周知のためのチラシ等の配布や市報・ホームページなどを利用し、事業の周知徹底を図る。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、今後も事業の周知のためのチラシ等の配布や市報・ホームページなどを利用し、事業の周知徹底を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050114	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市における平成22年中の交通事故死亡者数10名中、高齢者数6名うち夜間歩行時中4名であったことから、緊急的に対策を検討し、高齢者の夜間歩行時の事故抑止対策として夜光反射材を23年度では該当者全員へ配布することとした。24年度以後においては、高齢者は下記の対象者へ配布し、また、中学生に対してもタスキ型夜光反射材を配布し、登下校時の事故抑止を図っていく。

対象者等

- ・基準日において65歳に到達する高齢者 キャッチバンド型(1人2本)
- ・中学校新入学生 タスキ型(1人1枚)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 高齢者夜光反射材配布数(1人2本)	本	5,440	3,908	3,672	4,000	4,000
イ 中学生夜光反射材配布数(1人1枚)	枚	3,929	1,273	1,129	1,300	1,300
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	41,011	41,540	42,360	43,600	44,400
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,157	1,138	971	956	950
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	976	944	840	750	740
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢者の夜間歩行時の交通事故の増加に伴い、緊急対策として平成23年から開始した。市民の夜光反射材に対する認識度が高まり、着用者も増加したことにより、平成24年中における交通事故の発生状況は、発生件数、死者数、負傷者数ともに、前年度と比較し減少した。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,826	267	257	280
		事業費	千円	15,826	267	257	280
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
民生委員の協力を得て、平成26年度で65歳に到達される市民に夜光反射材(キャッチバンド型)を1人2枚配布し、チラシ配布により着用推進を図り、高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の抑止に努めた。また、中学生の夜間時の交通安全対策として、夜光反射材(タスキ型)を配布した。	平成25年に引き続き、交通事故の発生状況は、発生件数、負傷者数ともに、前年数値と比較し減少した。しかし、死者数については、前年より1名増加し5人であった。

事務事業コード	0102011601050114	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通弱者である小中学生及び65歳以上の高齢者に対し、夜光反射材着用の安全対策を施し交通事故に遭わなくなるようにすることは、基本事業の意図である交通事故が起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	夜光反射材の必要性を周知し着用の徹底を図ることにより、より高い交通事故抑止へつなげられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	夜間時における交通事故及び死亡事故につながり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	対象者に対して、効果的な製品を購入している。そのため、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	配布については、民生委員の高齢者調査時に配布していただくなど、効率化を図っているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年齢制限を設けているが、市民を対象としており受益機会は公平である。また費用負担についても受益者負担を求めているものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	夜光反射材の必要性を周知し、着用の徹底を図っていく。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き、夜光反射材の必要性を周知し、着用の徹底を図っていく。 また、交通安全対策総務管理事務事業で行っている新入学児童用ランドセルカバーの配布は、平成28年度より本事務事業で実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050204	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部	
				担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ	
施策名	05	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	防犯活動の推進		内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、防犯活動を推進している霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会に対し負担金を交付する。
 霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会は、防犯活動を推進している任意団体で、事務局は霧島・横川の各警察署内にある。
 主な活動として、自主防犯パトロール隊による地域活動、夏まつりでの合同街頭パトロール、防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、安全のしるべ広報誌、子ども安全連絡表、犯罪発生状況等)、全国地域安全運動の推進、街頭キャンペーン、青少年の健全育成事業(「防犯柔道大会」「防犯少年綱引き大会」)、市・警察合同による「霧島市あんしん・あんぜん検定」など。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 負担金を交付した団体数	団体	2	2	2	2	2
イ 霧島市あんしん・あんぜん検定の受検者数	人	481	527	265	500	500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 防犯意識を高める	防犯を意識した行動をとっている市民の割合	%	92	93	93	93	93
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 防犯活動に取り組む	刑法犯罪認知件数	件	931	849	690	853	800
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

犯罪のない明るい社会実現を目指すため、霧島地区防犯協会(旧国分地区防犯組合連絡協議会)は昭和49年、北始良地区防犯組合連合会は平成6年に設立され、両団体への負担金の交付を開始した。5年前と比較すると、市民の防犯意識が高まり、刑法犯罪認知件数が減少傾向にあったが、23年度は前年度より増加した。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,449	7,456	7,488	7,531	7,531
事業費		千円	7,449	7,456	7,488	7,531	7,531

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島地区防犯協会では、多発している万引きと自転車盗の未然防止対策として、大型店舗等におけるキャンペーンやパトロール警戒、駐輪場における自転車防犯診断を実施し、地域住民の防犯に対する意識高揚を図った。 北始良地区防犯組合連合会では、「安全で安心して生活できる地域づくり」を目指して、各関係機関と連携を深めながら各種事業を推進した。	各種取り組みにより、地域住民の防犯に対する意識高揚が図られ、刑法犯罪認知件数を大幅に減少することができた。

事務事業コード	0102011601050204	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民の防犯意識を高めるため、さまざまな防犯活動に取り組むことは市の責務であり、そのような取り組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進することは市の責務であり、そのような取り組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	防犯協会には様々な取組みをこれまでおり実施してもらい、併せて、霧島市と合同で取り組んでいる「霧島市あんしん・あんぜん検定」受検者を増やして市民の防犯意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防犯協会の取組みが縮小し、市民の防犯に対する意識の向上や、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の経費を要求しているため、削減余地がない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、負担金交付事務が主であるが、交付事務については、決められた手順により行っているため削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯協会の活動は、全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○				○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	当団体と連携し、各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯罪認知件数を減少させることに努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、当団体と連携し、各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯罪認知件数を減少させることに努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0110010499999901	事務事業名	水防関係各種協議会等参画事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり			グループ	防災グループ		
施策名	4	防災対策の推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等		
	項	01 消防費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担し、救急救助や防災訓練等に有効に活用する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市が負担すべき費用	千円	2,209	2,209	2,610	2,610	2,610
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生命を守る							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本協議会は、平成9年鹿児島県の消防防災体制の充実強化のために、県内の全市町村等により構成され、それにより市町村の負担等が会則のなかで規定されている。意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,610	2,610	2,610
	事業費	千円	0	0	2,610	2,610	2,610
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担し、本市分の負担金を納入した。	県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担することで、救急救助や防災訓練等に有効に活用することができる。

事務事業コード	0109010499999901	事務事業名	水防関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づいて負担している経費なので事業費を削減することは出来ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	協議会への負担金を支出する事務のみ行っており、必要最小限の人件費で行っているため、削減することは出来ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていますか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担し、救急救助や防災訓練等に有効に活用する。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	引き続き、県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担し、救急救助や防災訓練等に有効に活用する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011699999901	事務事業名	交通防犯対策関係各種協議会等参画事業		担当部	総務部	
					担当課	安心安全課	
政策名	1	その他			グループ	交通防犯グループ	
施策名	5	その他			電話番号	45-5111	
基本事業名	1	その他			内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	犯罪被害者等基本法	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通事故や犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、交通、防犯活動を推進している各種団体に対し負担金を交付する。
 ・横川警察署管内交通安全対策協議会
 ・横川警察署管内における交通の円滑化と交通事故の防止に関する施策を総合的に推進することを目的とした団体。
 ・(公社)かごしま犯罪被害者支援センター
 ・適切な支援を提供し被害者が一日も早くその心身が回復され、再び平穏な生活に戻ることができるような支援活動を行うとともに、社会全体が被害者をサポートできる環境づくりに寄与することを目的とした団体。
 ・霧島警察署管内国際化対策協議会
 ・霧島警察署管内に在留する外国人の安全と地域住民との良好な関係の保持を図り、秩序ある国際交流及び国際貢献の推進に寄与することを目的とした団体。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 横川警察署管内交通安全対策協議会負担金	円	249,000	248,000	248,000	248,000	248,000
イ (公社)かごしま犯罪被害者支援センター負担金	円	186,000	187,000	187,000	187,000	187,000
ウ 霧島警察署管内国際化対策協議会負担金	円	0	5,000	5,000	5,000	5,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故や犯罪が起こりにくい環境となる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 交通事故や犯罪が起こりにくい環境となる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市は、警察署が二つにまたがるため、それぞれの活動に対して支援していかなければならない。
 犯罪被害者支援については、様々な犯罪等により巻き込まれた犯罪被害者に対し、権利利益の保護を図るために活動をする団体等へ支援することは、当然の責務である。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	435	440	440	440	440
	事業費	千円	435	440	440	440	440

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 横川警察署管内交通安全対策協議会 248,000円 (公社)かごしま犯罪被害者支援センター 187,000円 霧島警察署管内国際化対策協議会 5,000円 	各種団体の活動により、交通事故や犯罪認知の発生件数を前年度より減少させることができた。

事務事業コード	010201169999901	事務事業名	交通防犯対策関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
<input type="checkbox"/> 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
<input type="checkbox"/> 妥当である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 影響がある	類似事業がある場合の事務事業名等		
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各種団体が活動するための最低限の経費であり、削減することはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に係る時間は伝表差引きが主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性			⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？
<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種団体と協力し、更に交通事故や犯罪認知の発生件数が減少するように取り組んでいく。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	引き続き、各種団体と協力し、更に交通事故や犯罪認知の発生件数が減少するように取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

